

令和6年6月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(令和6年度6月補正予算等関係)

商 工 労 働 部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。

あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

令和6年6月定例会 議案説明資料目次

商工労働部

【予算関係】 (一般会計)

議案番号	件名	課名等	頁
第1号	令和6年度鳥取県一般会計補正予算(第1号)		
	1	補正予算説明資料	(総括表) 3
			商工政策課 4
			立地戦略課 5
			産業未来創造課 6
		企業支援課 7	
		通商物流課 9	
		雇用・働き方政策課 11	
	2	歳入歳出事項別明細書	12
	3	節の明細	15
	4	債務負担行為に関する調書	立地戦略課 16

【予算関係以外】

報告番号	件名	課名等	頁
第2号	令和5年度鳥取県一般会計繰越明許費繰越計算書について	産業人材課他	17
第3号	令和5年度鳥取県一般会計事故繰越し繰越計算書について	企業支援課	18

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【一般会計】								
商工政策課	497,252	14,400	511,652	7,200			7,200	
立地戦略課	5,170,925	24,275	5,195,200				24,275	
産業未来創造課	2,063,029	14,292	2,077,321				14,292	
企業支援課	4,499,955	104,392	4,604,347	104,392				
通商物流課	306,355	32,500	338,855				32,500	
雇用・働き方政策課	1,027,098	5,000	1,032,098	2,500			2,500	
一般会計合計	14,536,564	194,859	14,731,423	114,092			80,767	
説明 [主な事業]								
【商工政策課】	(新)官民連携とととりドローン活用推進事業							
【企業支援課】	(新)持続的な経営力向上・賃上げ事業者支援事業 (新)円安緊急対策特別金融支援事業							
【通商物流課】	(新)国際定期貨客船航路安定化事業 境港利用促進事業							
【雇用・働き方政策課】	(新)県内産業の高度化に向けた外国人材活用促進事業							

令和6年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

商工政策課 (内線: 7212)

2目 商業振興費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 官民連携とっとりドローン活用推進事業	0	14,400	14,400	7,200			7,200	
トータルコスト	補正前: 0千円 (0.0人)、補正: 18,313千円 (0.5人)、計: 18,313千円 (0.5人)							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

令和6年1月に発生した能登半島地震を踏まえ、官民が連携して、平時におけるドローンの産業活用の推進と災害時の民間ドローン活用の協力円滑化を図る。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
とっとりドローン活用推進協議会事業	官民連携による「とっとりドローン活用推進協議会」を運営し、ドローンの産業活用の推進、災害時の民間ドローンの活用を円滑化する。 ○セミナーの開催 (先進活用事例の紹介等) (例) ドローンによる施設点検・空撮等での効率化・省人化・高度化事例 災害時の物資輸送などの社会課題解決に向けた取組事例 等 ○ドローン活用モデル創出パイロット事業 国の規制緩和の動きを踏まえ、公募等により、無人地帯や有人地帯での目視外飛行を想定した飛行試験等、ドローンの産業活用に向けた実証を行う。	5,200
ドローン活用による経営力強化・災害対応連携強化事業	県と災害時の応援協定を締結し、県のドローン・レスキューユニット (企業ユニット) に参画する県内中小企業者等が、新たな需要の獲得や生産性向上等に向けて、国の認証を受けたドローンの導入や国家資格を取得するために必要な経費の一部を支援する。 [補助対象経費] 国の認証 (第一種又は第二種) を受けたドローン導入費用、国家資格 (一等又は二等の無人航空機操縦者) の取得費用 [補助率] 1/3 [補助上限額] 2,000千円/社 (ドローン導入)、150千円/社 (国家資格取得)	9,200

※「鳥取県ドローン・レスキューユニット事業」は、危機管理部で計上。

3 その他

令和6年5月21日、災害時応援協定の締結事業者や、県内外でドローンを活用している事業者の参加を得て、「とっとりドローン活用推進協議会」を設置・開催した。協議会では、平時におけるドローンの活用状況や災害時の有効性に係る意見が寄せられ、また官民連携でドローン活用を推進していくことを申し合せた。

令和6年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

立地戦略課（内線：7664）

1目 工鉦業総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
工業団地整備支援事業	〔債務負担行為〕 25,727	〔債務負担行為〕 36,500	〔債務負担行為〕 62,227				〔債務負担行為〕 36,500	
	234,297	24,275	258,572				24,275	

トータルコスト 補正前：235,080千円（0.1人）、補正：25,058千円（0.1人）、計：260,138千円（0.2人）

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

市町村と協調した工業団地の整備により企業投資の促進を図るため、市町村が行う工業団地整備に要する経費及び起債償還額等に対し支援を行う。

2 主な事業内容

倉吉市内の工業団地に企業の新增設が決定したことに伴う増額補正である。

○工業団地整備支援補助金（補助率：1／2、補助限度額：5億円）

市町村が行う工業団地整備に係る経費及び起債の元金償還額を補助する。

区分	工業団地名	補助事業期間	事業費	令和6年度補助対象経費	令和6年度補助金額
整備に係る補助	巖城（倉吉市）	令和6～令和26年度	182,325	48,550	24,275

【債務負担行為】

複数年にわたる起債元金償還額に対する補助について債務負担行為を設定する。

工業団地名	債務負担行為期間	元金償還額	補助対象経費	債務負担行為額
巖城（倉吉市）	令和7～令和26年度	73,000	73,000	36,500

※補助対象経費は、整備に要する経費及び元金償還額から特定財源収入や地方交付税措置額等を除いた市町村の実質負担額。

3 その他

工業団地整備支援補助金は平成21年度の創設以降、14団地（鳥取市5、米子市2、倉吉市3、大山町1、南部町1、伯耆町1、日南町1）において活用されており、団地整備を推進している。

令和6年度は、当初予算において団地整備2件（倉吉市）、起債元金償還10件（鳥取市（2件）、米子市（2件）、倉吉市（2件）、伯耆町（3件）、日南町（1件））に対する支援を予算措置している。

令和6年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉱業費

産業未来創造課 (内線：7663)

2目 中小企業振興費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) とっとりバイオフロンティア基金造成補助事業	0	14,292	14,292				14,292	
トータルコスト	補正前：0千円 (0.0人)、補正：15,075千円 (0.1人)、計：15,075千円 (0.1人)							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

とっとりバイオフロンティアの指定管理者である公益財団法人鳥取県産業振興機構に対し、令和5年度指定管理料の余剰額の一部を基金として積み立てるための補助金を交付する。

<基金造成補助金の仕組み>

県立指定管理施設のうち、指名指定により管理者を決定している施設については、指定管理料余剰額のうち、経費節減等の経営努力により生じたと認める額を指定管理者が別途設ける基金に積み立て、指定管理者が自主的に行う公益事業等に使用できる仕組みとしている。

2 主な事業内容

令和5年度とっとりバイオフロンティア指定管理料支払額88,503千円の余剰額23,093千円のうち、外部委託業務等の複数年契約化による請負差額等を除いた、経費節減等の経営努力によると認める額を、基金造成補助金として指定管理者に交付する。

区分	金額
令和5年度指定管理料支払額	88,503千円
令和5年度指定管理料余剰額 (A)	23,093千円
外部委託業務等の複数年契約化による請負差額等 (B)	8,801千円
差引 (基金造成補助金額) (A) - (B)	14,292千円

○補助金交付先：公益財団法人鳥取県産業振興機構 (指定管理者)

○基金取崩額を充当できる事業

- ・機能向上のための施設、設備、機器、開放機器の消耗品購入等の施設設備・機器整備事業
- ・施設に係る情報発信、利用促進事業
- ・施設において実施する開放機器利用説明会、バイオ人材育成講座等の研修事業
- ・先進地や類似施設の視察・研修等の職員研修事業

3 その他

平成24年度の基金造成以降、本基金を財源に実体顕微鏡、超低温フリーザー、リアルタイムPCR等を整備している。

(累計額 約47,160千円)

令和6年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

企業支援課(内線:7658)

2目 商業振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 持続的な経営力向上・賃上げ事業者支援事業	0	100,000	100,000	100,000				

トータルコスト 補正前:0千円(0.0人)、補正:100,783千円(0.1人)、計:100,783千円(0.1人)

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

昨今の急激な円安など厳しい経営環境が続く中であっても、一定水準の賃金上げを行う県内中小事業者の設備投資や人材育成等を支援し、経営力向上と持続的な賃上げを促進する。

2 主な事業内容

(1) 制度概要

補助対象者	県内に主たる事業所を有する中小事業者のうち、以下に取り組む者 ①一人当たり平均給与支給額(※)の3%以上の引上げを行う者 ※全ての従業員の平均賃金が951円以上である事業者が対象 ②価格適正化につながる「パートナーシップ構築宣言」を行う者 ※各事業者(発注者)が行う適正発注推進宣言
補助対象経費	生産性向上を図るための設備投資(省力化・自動化のための機械装置等購入費、改修・修繕費、リース料等)、人材育成等に要する経費等
補助率	1/2(一人当たり平均給与支給額の引上げ率が5%以上の場合は2/3)
補助限度額	2,000千円(事業費に応じて従業員数1人あたりの上限あり)
申込期限	令和6年9月末
事業実施期限	令和6年12月末

(2) 現行制度(物価高騰に立ち向かう経営力向上・賃上げ事業者支援補助金)からの拡充内容等

従業員数が少ない企業においても一定規模の事業を円滑に実施できるよう以下のとおり拡充する。

	現行	拡充後
補助上限額 および 算定方法	補助上限額:2,000千円 算定方法: 「補助対象経費×補助率」と「従業員数×100千円」のいずれか低い金額	補助上限額:2,000千円 算定方法:現行の方法に以下を追加する。 ・事業費が1,000千円までは、従業員1人あたり100千円の要件を適用しない(従業員数の少ない事業者に対する補助金上限を引き上げ) ・事業費が1,000千円超えの場合、従業員数に関わらず、補助額が500千円(補助率2/3の場合は666千円)を下回らないようにする。

(参考) 国の主な支援

- ・業務改善助成金:鳥取県の場合、事業場内最低賃金が900円~950円の労働者のいる事業者が30円以上の賃上げを実施する場合(補助限度額 最大600万円、補助率 最大4/5)

3 その他

- ・令和5年11月補正で「物価高騰に立ち向かう経営力向上・賃上げ事業者支援補助金」を創設し、継続的な賃上げ等の支援に向けて、令和6年度事業としても予算措置し支援を実施(申込期限:令和6年6月末)。
- ・本補助金は産業未来共創事業補助金との併用を可能としている。併用により実質的な補助金額を引き上げ、賃上げに向けた取組をより積極的に支援できるよう商工団体とも連携して事業を推進。

令和6年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

企業支援課（内線：7658）

3目 金融対策費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 円安緊急対策特別金融支援事業	0	4,392	4,392	4,392				

トータルコスト 補正前：0千円（0.0人）、補正：5,175千円（0.1人）、計：5,175千円（0.1人）

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

昨今の急激な円安の影響を受け収益面が悪化している県内中小企業者に対して経営の安定化に必要な資金を供給するため、地域経済変動対策資金に「円安緊急対策枠」を創設（融資枠15億円）するとともに、市町村と協調した最大で実質無利子化（最長3年間）を実施することにより、当該資金を利用する中小事業者の利子負担の軽減を図る。

2 主な事業内容

- ・ 申込受付期限は、令和6年9月末までとする。
- ・ 市町村が本資金を利用する県内中小事業者の利子負担（借換資金に係る部分を除く）に対し補助する場合、最長3年間、市町村の補助に要する経費の1/2を補助（間接補助）する。

【鳥取県地域経済変動対策資金（円安緊急対策枠）の内容】

融資対象者	円安の影響により、次のいずれかに該当する者 ア 最近3か月の平均売上高等が前年同期比5%以上減少 イ 最近1か月（実績）とその後2か月を含む3か月の売上高等見込みが前年同期比5%以上減少 ウ 最近1か月の売上総利益率又は営業利益率が前年同月と比べ減少
資金使途	運転資金、設備資金又は借換資金（借換資金は、運転資金又は設備資金の借入に併せて保証付き借入金の取りまとめを行う場合に限る。）
融資限度額	2億8,000万円
融資期間	10年以内（据置3年以内を含む）
融資利率	年1.43パーセント
信用保証料率	年0.23～0.68パーセント（9区分）
融資枠	15億円

3 その他

- ・ 令和3年10月から令和6年6月末にかけて、燃油・原材料価格の高騰、円安により経営上の影響を受ける県内中小事業者に対して「地域経済変動対策資金」を発動し、切れ目ない資金繰り支援を行っている。

〔融資実績〕856件 13,823,867千円（令和3年10月から令和6年4月末までの累計）

令和6年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

通商物流課（内線：7659）

4目 貿易振興費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 国際定期貨客船航路安定化事業	0	24,500	24,500				24,500	

トータルコスト 補正前：0千円（0.0人）、補正：25,283千円（0.1人）、計：25,283千円（0.1人）

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

境港に寄港する国際定期貨客船の安定かつ継続的な運航に資するため、地元自治体（中海・宍道湖・大山圏域市長会）と協調して、航路の運航経費を助成する民間団体に対して助成する。

2 主な事業内容

境港に寄港する国際定期貨客船の運航経費を助成する民間団体に対し、地元自治体と協調して支援を行う。

事業主体	環日本海経済活動促進協議会		
協議会 →運航会社	補助対象	境港と韓国・東海港間の運航に係る経費	
	補助限度額	1往復当たり定額1,000千円 ※運航回数に基づき助成（週1回運航、年間52週を想定）	
県・地元自治体 →協議会	助成内訳	総額を県と地元自治体（中海・宍道湖・大山圏域市長会）が7対3で負担	
	補助金額	24,500千円 [全体事業費]1,000千円／往復×35往復（週1回） = 35,000千円 うち鳥取県 7/10（負担割合） = 24,500千円 うち地元自治体 3/10（負担割合） = 10,500千円	

3 その他

[境港に寄港する国際定期貨客船概要]

■運航会社

企業名 トゥウォン商船株式会社（大韓民国江原特別自治道東海市大同路210）
代表者 李錫基（イ・ソッキ）代表取締役
事業内容 海上貨物輸送、海上旅客輸送
イースタンドリーム号（貨客船）のほか、貨物船など計5隻を運航

■イースタンドリーム号の概要

11,478総トン、定員530人（船員50人含む）、車両250台、130TEU、全長140m

■スケジュール等

試験運航：令和6年5月26日（日）入港、5月27日（月）出港（運航の安全性や手続きを確認）

正式就航：〔初便〕令和6年8月3日（土）入港、8月4日（日）出港 予定

週1便運航

〔鳥取—東海間の運航スケジュール（予定）〕

（出港）東海：金曜日18:00 →（入港）境港：土曜日 9:00

（出港）境港：日曜日19:00 →（入港）東海：月曜日10:00

令和6年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

通商物流課（内線：7659）

4目 貿易振興費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考																																										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																											
境港利用促進事業	41,092	8,000	49,092				8,000																																											
トータルコスト	補正前：46,570千円（0.7人）、補正：8,783千円（0.1人）、計：55,353千円（0.8人）																																																	
事業内容の説明																																																		
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>境夢みなとターミナルへの国際定期RORO船初寄港という好機を活かし、国際定期RORO船(※1)の機能を最大限活用した貨物利用促進を図るため、荷主への利用促進、新たな輸送ルートの開拓実証事業等を実施する。</p> <p>※1 RORO船：トラック等が自走して船に乗り降りし、荷物の積み下ろしが可能な船。多様な貨物輸送が可能</p>																																																		
<p>2 主な事業内容</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:20%;">細事業名</th> <th style="width:60%;">内容</th> <th style="width:20%;">予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国際RORO船航路利用荷主助成事業</td> <td> <p>国際定期貨客船・RORO航路の特性（バルク貨物(※2)、自走貨物積載可能）を活かした貨物利用増加を図るため、輸送経費の一部を助成する。</p> <p>【境港貿易振興会を通じた間接補助】</p> <p>※2 バルク貨物：コンテナ等の輸送容器を用いないバラ積み貨物</p> <p>(1) 国際定期貨客船・RORO機能船貨物利用促進助成事業補助金</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>対象者</th> <th>補助率</th> <th>補助上限</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規利用荷主（コンテナ貨物）</td> <td>20千円／1 TEU</td> <td>4,000</td> </tr> <tr> <td>前年より貨物量が増加する荷主（コンテナ貨物）</td> <td>20千円／増加貨物1 TEU</td> <td>4,000</td> </tr> <tr> <td>コンテナ貨物以外（小口・バルク貨物又は自走貨物等）を取り扱う事業者（新規、既存は不問）</td> <td>小口・バルク貨物：2千円／重量1t又は容積1 m³ 自走貨物：20千円／4台</td> <td>2,500</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 国際定期貨客船・RORO機能船貨物利用陸送経費助成事業補助金</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>対象者</th> <th>補助率</th> <th>補助上限</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規利用荷主（コンテナ貨物）</td> <td>10千円／1 TEU</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>前年より貨物量が増加する荷主（コンテナ貨物）</td> <td>10千円／増加貨物1 TEU</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>コンテナ貨物以外（小口・バルク貨物又は自走貨物等）を取り扱う事業者（新規、既存は不問）</td> <td>小口・バルク貨物：1千円／重量1t又は容積1 m³ 自走貨物：10千円／4台</td> <td>1,250</td> </tr> </tbody> </table> </td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td>国際RORO船を活用した国際複合一貫輸送実証事業</td> <td>国際RORO機能を活かした境港発着の新たな物流ルートの構築に向けた実証輸送を行う。</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td colspan="7" style="text-align: right;">合計</td> <td>8,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									細事業名	内容	予算額	国際RORO船航路利用荷主助成事業	<p>国際定期貨客船・RORO航路の特性（バルク貨物(※2)、自走貨物積載可能）を活かした貨物利用増加を図るため、輸送経費の一部を助成する。</p> <p>【境港貿易振興会を通じた間接補助】</p> <p>※2 バルク貨物：コンテナ等の輸送容器を用いないバラ積み貨物</p> <p>(1) 国際定期貨客船・RORO機能船貨物利用促進助成事業補助金</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>対象者</th> <th>補助率</th> <th>補助上限</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規利用荷主（コンテナ貨物）</td> <td>20千円／1 TEU</td> <td>4,000</td> </tr> <tr> <td>前年より貨物量が増加する荷主（コンテナ貨物）</td> <td>20千円／増加貨物1 TEU</td> <td>4,000</td> </tr> <tr> <td>コンテナ貨物以外（小口・バルク貨物又は自走貨物等）を取り扱う事業者（新規、既存は不問）</td> <td>小口・バルク貨物：2千円／重量1t又は容積1 m³ 自走貨物：20千円／4台</td> <td>2,500</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 国際定期貨客船・RORO機能船貨物利用陸送経費助成事業補助金</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>対象者</th> <th>補助率</th> <th>補助上限</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規利用荷主（コンテナ貨物）</td> <td>10千円／1 TEU</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>前年より貨物量が増加する荷主（コンテナ貨物）</td> <td>10千円／増加貨物1 TEU</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>コンテナ貨物以外（小口・バルク貨物又は自走貨物等）を取り扱う事業者（新規、既存は不問）</td> <td>小口・バルク貨物：1千円／重量1t又は容積1 m³ 自走貨物：10千円／4台</td> <td>1,250</td> </tr> </tbody> </table>	対象者	補助率	補助上限	新規利用荷主（コンテナ貨物）	20千円／1 TEU	4,000	前年より貨物量が増加する荷主（コンテナ貨物）	20千円／増加貨物1 TEU	4,000	コンテナ貨物以外（小口・バルク貨物又は自走貨物等）を取り扱う事業者（新規、既存は不問）	小口・バルク貨物：2千円／重量1t又は容積1 m ³ 自走貨物：20千円／4台	2,500	対象者	補助率	補助上限	新規利用荷主（コンテナ貨物）	10千円／1 TEU	2,000	前年より貨物量が増加する荷主（コンテナ貨物）	10千円／増加貨物1 TEU	2,000	コンテナ貨物以外（小口・バルク貨物又は自走貨物等）を取り扱う事業者（新規、既存は不問）	小口・バルク貨物：1千円／重量1t又は容積1 m ³ 自走貨物：10千円／4台	1,250	5,000	国際RORO船を活用した国際複合一貫輸送実証事業	国際RORO機能を活かした境港発着の新たな物流ルートの構築に向けた実証輸送を行う。	3,000	合計							8,000	
細事業名	内容	予算額																																																
国際RORO船航路利用荷主助成事業	<p>国際定期貨客船・RORO航路の特性（バルク貨物(※2)、自走貨物積載可能）を活かした貨物利用増加を図るため、輸送経費の一部を助成する。</p> <p>【境港貿易振興会を通じた間接補助】</p> <p>※2 バルク貨物：コンテナ等の輸送容器を用いないバラ積み貨物</p> <p>(1) 国際定期貨客船・RORO機能船貨物利用促進助成事業補助金</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>対象者</th> <th>補助率</th> <th>補助上限</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規利用荷主（コンテナ貨物）</td> <td>20千円／1 TEU</td> <td>4,000</td> </tr> <tr> <td>前年より貨物量が増加する荷主（コンテナ貨物）</td> <td>20千円／増加貨物1 TEU</td> <td>4,000</td> </tr> <tr> <td>コンテナ貨物以外（小口・バルク貨物又は自走貨物等）を取り扱う事業者（新規、既存は不問）</td> <td>小口・バルク貨物：2千円／重量1t又は容積1 m³ 自走貨物：20千円／4台</td> <td>2,500</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 国際定期貨客船・RORO機能船貨物利用陸送経費助成事業補助金</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>対象者</th> <th>補助率</th> <th>補助上限</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規利用荷主（コンテナ貨物）</td> <td>10千円／1 TEU</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>前年より貨物量が増加する荷主（コンテナ貨物）</td> <td>10千円／増加貨物1 TEU</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>コンテナ貨物以外（小口・バルク貨物又は自走貨物等）を取り扱う事業者（新規、既存は不問）</td> <td>小口・バルク貨物：1千円／重量1t又は容積1 m³ 自走貨物：10千円／4台</td> <td>1,250</td> </tr> </tbody> </table>	対象者	補助率	補助上限	新規利用荷主（コンテナ貨物）	20千円／1 TEU	4,000	前年より貨物量が増加する荷主（コンテナ貨物）	20千円／増加貨物1 TEU	4,000	コンテナ貨物以外（小口・バルク貨物又は自走貨物等）を取り扱う事業者（新規、既存は不問）	小口・バルク貨物：2千円／重量1t又は容積1 m ³ 自走貨物：20千円／4台	2,500	対象者	補助率	補助上限	新規利用荷主（コンテナ貨物）	10千円／1 TEU	2,000	前年より貨物量が増加する荷主（コンテナ貨物）	10千円／増加貨物1 TEU	2,000	コンテナ貨物以外（小口・バルク貨物又は自走貨物等）を取り扱う事業者（新規、既存は不問）	小口・バルク貨物：1千円／重量1t又は容積1 m ³ 自走貨物：10千円／4台	1,250	5,000																								
対象者	補助率	補助上限																																																
新規利用荷主（コンテナ貨物）	20千円／1 TEU	4,000																																																
前年より貨物量が増加する荷主（コンテナ貨物）	20千円／増加貨物1 TEU	4,000																																																
コンテナ貨物以外（小口・バルク貨物又は自走貨物等）を取り扱う事業者（新規、既存は不問）	小口・バルク貨物：2千円／重量1t又は容積1 m ³ 自走貨物：20千円／4台	2,500																																																
対象者	補助率	補助上限																																																
新規利用荷主（コンテナ貨物）	10千円／1 TEU	2,000																																																
前年より貨物量が増加する荷主（コンテナ貨物）	10千円／増加貨物1 TEU	2,000																																																
コンテナ貨物以外（小口・バルク貨物又は自走貨物等）を取り扱う事業者（新規、既存は不問）	小口・バルク貨物：1千円／重量1t又は容積1 m ³ 自走貨物：10千円／4台	1,250																																																
国際RORO船を活用した国際複合一貫輸送実証事業	国際RORO機能を活かした境港発着の新たな物流ルートの構築に向けた実証輸送を行う。	3,000																																																
合計							8,000																																											

令和6年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

雇用・働き方政策課 (内線：7699)

1目 工鉦業総務費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 県内産業の高度化に向けた外国人材活用促進事業	0	5,000	5,000	2,500			2,500	
トータルコスト	補正前：0千円 (0.0人)、補正：5,783千円 (0.1人)、計：5,783千円 (0.1人)							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内企業の生産性向上の中核を担う人材不足への対応や有力な海外市場への展開を強化するため、高度外国人材の獲得・活用について県内企業の意向や課題を把握するとともに、高度外国人材獲得に関するサポート体制づくりに向けて、経済団体等の関係団体による協議を進める。

あわせて、経済発展・人口増大に期待ができる南・東南アジアの各国へ先行的にアプローチし、高度外国人材の獲得を目指す。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
高度外国人材の獲得に向けたセミナー等開催事業	県内企業が高度外国人材を雇用するに当たり、外国人材の雇用方法や受入態勢の整備、心構え等を学ぶための県内企業向けのセミナーを開催する。	5,000
高度外国人材の獲得・活用に関するサポート体制づくり検討事業	高度外国人材の獲得・活用に関する県内企業の意向・課題について把握するとともに、人材獲得の手法やサポート体制づくりについて関係団体と意見交換・情報共有を進める。	
高度外国人材の獲得に向けた現地ネットワーク構築事業	労働力人口が多い状態が続くことで、長期的に人材供給が可能な南・東南アジアからの高度外国人材の獲得に向けて、現地地方政府、人材育成機関等の関係者とのネットワークを構築する。(人材獲得に向けたスキームづくり、現地関係者の招聘等)	

3 その他

(1) 育成就労制度の創設

国において、技能実習制度を廃止し、就労を通じた人材育成及び人材確保を目的とする「育成就労」制度を創設する法改正が進められている。(公布の日から起算して3年以内に施行)

「育成就労」では、原則3年の育成期間を経て日本語と技能試験に合格すれば、特定の分野で外国人の就労を認める特定技能1号に移行。さらに熟練した技能があれば、家族を帯同して事実上永住が可能な特定技能2号に移行できる。

(2) 鳥取県内の外国人雇用状況

鳥取労働局が公表した「外国人雇用状況」(令和5年10月末現在)では、県内の外国人労働者数は過去最高の3,526人で、前年同期比454人、14.8%の増加(前年3,072人)

外国人労働者数の推移

区分	R元.10月	R2.10月	R3.10月	R4.10月	R5.10月	全国(R5.10)
外国人労働者数	3,121人	3,250人	2,968人	3,072人	3,526人	2,048,675人
前年同期比増加率	13.3%	4.1%	△8.7%	3.5%	14.8%	12.4%
うち技能実習生	1,714人	1,776人	1,493人	1,474人	1,698人	412,501人
前年同期比増加率	12.8%	3.6%	△15.9%	△1.3%	15.2%	20.2%
うち専門的・技術的分野	382人	409人	431人	528人	694人	595,904人
前年同期比増加率	9.1%	7.1%	5.4%	22.5%	31.4%	24.2%

令和6年度一般会計補正予算(第1号)歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

款 項 目	7款 商工費						2目 商業振興費			
				1項 商業費						
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	34,785		34,785	17,964		17,964	241		241	
2 給 料	199,576		199,576	161,196		161,196				
3 職 員 手 当 等	114,037		114,037	89,299		89,299				
4 共 済 費	98,724		98,724	60,069		60,069				
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 報 償 費	63,357	100	63,457	23,682	100	23,782	9,324	100	9,424	
8 旅 費	28,654	100	28,754	13,391	100	13,491	4,724	100	4,824	
費 用 弁 償	5,765		5,765	2,155		2,155	73		73	
普 通 旅 費	13,596		13,596	7,615		7,615	2,161		2,161	
特 別 旅 費	9,293	100	9,393	3,621	100	3,721	2,490	100	2,590	
9 交 際 費	100		100	100		100				
10 需 用 費	15,072		15,072	8,906		8,906	2,893		2,893	
11 役 務 費	16,108		16,108	12,266		12,266	2,330		2,330	
12 委 託 料	539,591	13,000	552,591	116,520	8,000	124,520	39,041	5,000	44,041	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	23,462		23,462	16,745		16,745	1,430		1,430	
14 工 事 請 負 費										
15 原 材 料 費										
16 公 有 財 産 購 入 費										
17 備 品 購 入 費	2,500		2,500							
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	9,082,867	181,659	9,264,526	4,632,792	143,092	4,775,884	1,446,491	109,200	1,555,691	
19 扶 助 費										
20 貸 付 金	296,228		296,228	42,427		42,427				
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金										
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料										
23 投 資 及 び 出 資 金										
24 積 立 金	2,000,751		2,000,751	608		608				
25 寄 付 金										
26 公 課 費										
27 繰 出 金	1,316		1,316							
予 備 費										
計	12,517,128	194,859	12,711,987	5,195,965	151,292	5,347,257	1,506,474	114,400	1,620,874	
財 源 内 訳	国 庫	512,583	114,092	626,675	347,881	111,592	459,473	318,325	107,200	425,525
	地 方 債	34,000		34,000						
	そ の 他	8,048,753		8,048,753	3,076,507		3,076,507	5,000		5,000
	一 般 財 源	3,921,792	80,767	4,002,559	1,771,577	39,700	1,811,277	1,183,149	7,200	1,190,349

令和6年度一般会計補正予算(第1号)歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

款 項 目										
							2項 工鉱業費			
	3目 金融対策費			4目 貿易振興費			補正前	補正額	補正後	
節 別	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後				
1 報 酬				123		123	16,821		16,821	
2 給 料							38,380		38,380	
3 職 員 手 当 等							24,738		24,738	
4 共 済 費							38,655		38,655	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 報 償 費	14,000		14,000				39,575		39,575	
8 旅 費	1,040		1,040	5,275		5,275	14,548		14,548	
費 用 弁 償	600		600	1,000		1,000	3,610		3,610	
普 通 旅 費	440		440	3,464		3,464	5,416		5,416	
特 別 旅 費				811		811	5,522		5,522	
9 交 際 費										
10 需 用 費	1,010		1,010	2,675		2,675	5,826		5,826	
11 役 務 費	831		831	5,209		5,209	3,822		3,822	
12 委 託 料				77,479	3,000	80,479	418,821	5,000	423,821	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	3,577		3,577	5,973		5,973	6,697		6,697	
14 工 事 請 負 費										
15 原 材 料 費										
16 公 有 財 産 購 入 費										
17 備 品 購 入 費							2,500		2,500	
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	3,072,459	4,392	3,076,851	113,842	29,500	143,342	4,450,075	38,567	4,488,642	
19 扶 助 費										
20 貸 付 金	42,427		42,427				253,801		253,801	
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金										
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料										
23 投 資 及 び 出 資 金										
24 積 立 金	608		608				2,000,143		2,000,143	
25 寄 付 金										
26 公 課 費										
27 繰 出 金							1,316		1,316	
予 備 費										
計	3,135,952	4,392	3,140,344	210,576	32,500	243,076	7,315,718	43,567	7,359,285	
財 源 内 訳	国 庫	6,939	4,392	11,331	12,337		12,337	164,702	2,500	167,202
	地 方 債							34,000		34,000
	そ の 他	3,071,369		3,071,369				4,972,246		4,972,246
	一 般 財 源	57,644		57,644	198,239	32,500	230,739	2,144,770	41,067	2,185,837

令和6年度一般会計補正予算(第1号)歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

款 項 目							商工労働部 合 計			
	1目 工鉱業総務費			2目 中小企業振興費						
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
節 別	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	16,027		16,027	588		588	282,686		282,686	
2 給 料	38,380		38,380				364,610		364,610	
3 職 員 手 当 等	24,738		24,738				274,890		274,890	
4 共 済 費	38,655		38,655				212,711		212,711	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 報 償 費	2,450		2,450	37,125		37,125	208,005	100	208,105	
8 旅 費	6,357		6,357	7,660		7,660	50,097	100	50,197	
費 用 弁 償	2,785		2,785	294		294	15,485		15,485	
普 通 旅 費	3,415		3,415	2,001		2,001	17,412		17,412	
特 別 旅 費	157		157	5,365		5,365	17,200	100	17,300	
9 交 際 費							100		100	
10 需 用 費	4,281		4,281	1,545		1,545	50,156		50,156	
11 役 務 費	2,535		2,535	1,287		1,287	35,404		35,404	
12 委 託 料	65,687	5,000	70,687	353,134		353,134	1,147,079	13,000	1,160,079	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	3,105		3,105	3,592		3,592	104,982		104,982	
14 工 事 請 負 費							31,823		31,823	
15 原 材 料 費							8,298		8,298	
16 公 有 財 産 購 入 費										
17 備 品 購 入 費				2,500		2,500	4,638		4,638	
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	3,014,926	24,275	3,039,201	534,670	14,292	548,962	9,259,125	181,659	9,440,784	
19 扶 助 費							341		341	
20 貸 付 金				253,801		253,801	296,228		296,228	
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金										
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料										
23 投 資 及 び 出 資 金							197,613		197,613	
24 積 立 金	2,000,143		2,000,143				2,000,751		2,000,751	
25 寄 付 金							5,648		5,648	
26 公 課 費							63		63	
27 繰 出 金				1,316		1,316	1,316		1,316	
予 備 費										
計	5,217,284	29,275	5,246,559	1,197,218	14,292	1,211,510	14,536,564	194,859	14,731,423	
財 源 内 訳	国 庫	85,905	2,500	88,405	78,797		78,797	1,272,293	114,092	1,386,385
	地 方 債				34,000		34,000	64,000		64,000
	そ の 他	4,681,995		4,681,995	290,251		290,251	8,082,421		8,082,421
	一 般 財 源	449,384	26,775	476,159	794,170	14,292	808,462	5,117,850	80,767	5,198,617

節 の 明 細

項 目	金額(千円)等
7款 商 工 費	
1項 商 業 費	
2目 商業振興費	
負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・官民連携とっとりドローン活用推進事業補助金 9,200 ・物価高騰に立ち向かう経営力向上・賃上げ事業者支援補助金 100,000
3目 金融対策費	
負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・円安緊急対策特別金融支援事業補助金 4,392
4目 貿易振興費	
負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・国際定期貨客船航路安定化事業費補助金 24,500 ・鳥取県境港利用促進支援事業費補助金 (国際定期貨客船・RORO機能船貨物利用促進助成事業補助金) 5,000 (国際定期貨客船・RORO機能船貨物利用陸送経費助成事業補助金)
2項 工 鉱 業 費	
1目 工鉱業総務費	
負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県工業団地整備支援補助金 24,275
2目 中小企業振興費	
負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・とっとりバイオフィロンティア基金造成補助金 14,292

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

変更分

事 項	課 名	限度額		前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
				期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
								国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
令和6年度 工業団地整備支援事 業	立地戦略 課	補 正 前	25,727			令和7年度から 令和26年度まで	25,727					25,727
		補 正	36,500			令和7年度から 令和26年度まで	36,500					36,500
		補 正 後	62,227			令和7年度から 令和26年度まで	62,227					62,227

令和5年度鳥取県一般会計繰越明許費繰越計算書

商工労働部

款	項	事業名	課名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					一般財源	
						既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源		
							国庫支出金	分担金及び負担金	その他			地方債
						円	円	円	円	円	円	円
5	労働費	2 職業訓練費	職業訓練事業費	産業人材課	13,869,000	753,500						753,500
7	商工費	1 商業費	鳥取県中小企業団体中央会 新会館整備支援事業費	企業支援課	43,900,000	43,900,000						43,900,000
			物価高騰に立ち向かう経営力向上・ 賃上げ事業者支援事業費	企業支援課	620,000,000	618,349,799		618,349,799				
			エネルギー・原材料価格 高騰対策特別金融支援事業費	企業支援課	1,778,000	1,778,000		1,778,000				
			新市場に向けた 海外展開促進事業費	通商物流課	8,957,000	8,957,000						8,957,000
	2 工鉱業費	工業団地整備支援事業費	立地戦略課	181,758,000	28,320,000						28,320,000	
		特別高圧電力料金高騰対策 支援事業	企業支援課	200,000,000	190,000,000		190,000,000					
		鳥取砂丘月面化・宇宙産業 創出事業費	産業未来創造課	34,000,000	8,582,600						8,582,600	
計					1,104,262,000	900,640,899		810,127,799			90,513,100	

令和5年度鳥取県一般会計事故繰越し繰越計算書

商工労働部

款	項	事業名	課名	支出負担 行為額	左の内訳		支出負担 行為予定額	翌年度 繰越額	左の財源内訳				説明
					支出済額	支出未済額			既収入 特定財源	未収入特定財源		一般財源	
										国庫支出金	その他		
7 商 工 費	1 商 業 費	令和5年台風第7号災害 企業復興補助金	企業支援課	2,000,000		2,000,000	2,000,000					2,000,000	天候の不良や台風被害の復旧に係る周辺道路の閉鎖により工期のめどが立たないことから、対象事業者の事業が年度内に完了せず、年度内の執行が困難となったもの。
計				2,000,000		2,000,000	2,000,000					2,000,000	